

公開講演会記録

みんなの知らないインド

——日本と繋がる文化・歴史・政治・経済

(有) インド総合研究所 久保木一政



はじめに

日本とインドは「日印特別戦略的グローバル・パートナーシップ(GPS)」なる最重要の2国間関係を結んでいる。「特別戦略的」という最上級の形容詞がついたGPSはインドだけである。

インドは日本にとって、極めて重要な国であり、世界中でトップクラスの親日国である。インドは1947年の独立から100年後の2047年までに先進国入りを目指して邁進中である。

経済面では、インドは1991年にそれまでの社会主義経済から市場経済

に移行した。中国に後れること10年である。1980年代後半、ラジーヴ・

ガンディー首相率いる国民会議派政権は規制緩和を行ったが、経常収支が悪化し、折からの湾岸戦争で原油が高騰したことから、インドの国際収支は大きく悪化し、債務のデフォルト寸前まで追い詰められた。日本は緊急融資をしてインドを救った。

老齡化し、人口の減少に直面する日本は、ベトナム、中国、インドをはじめとする諸外国からの高度IT技術者、特定技能外国人を必要としている。外国人材を受け入れる日本と外国人はお互いの文化、歴史、各国の事情を知る

ことで、双方の協力体制がうまくいくのである。

仏教伝来、大仏開眼、インド独立に関わる日本の支援、日本の高度経済成長を助けたインド産鉄鉱石、日本の政府開発援助(ODA)によるインドのプロジェクト援助などについてまとめた。これにより、日印両国の人々が一層お互いに日印交流の歴史理解を深めて交流していくことを期待するものである。

1. インド文化の渡来

前近代の日本とインドの関係

日本人は仏教を通じてインドを知っ

た。仏教伝来は、6世紀(538年)。釈迦が没してから1000年、大乘仏教が始まって500年。当初は朝鮮を通じ、ついで中国から伝わる。したがって、日本は隋・唐時代に発展した中国独自の仏教の影響を受け、日本伝来後も独自の展開を遂げた。

聖徳太子の十七条憲法第一条「和を以て貴しと為す」(604年)。「話し合いを大切にして、いさかいをおこさぬように」と筆者は解釈している。院政期、鎌倉時代以降、多様な宗派が誕生、発展した。インドに渡った中国僧は、玄奘、法顕、義浄がいるが、日本僧はいない。インドからは、菩提僊那(ぼだいせんな)が日本に渡り、東大寺盧舎那仏開眼供養で、導師を務めた(752年)。

日本に渡ったインドの神様

仏教とともに日本に渡ったヒンドウ教の神様が大勢いる。弁財(才)天(サラスヴァティ)、帝釈天(インドラ)、毘沙門天(クベラ)、吉祥天(ラクシュミー)、大黒天(マハーカールシヴァ)、

金毘羅(キンビーラ)、聖天(ガネーシャ)、韋駄天(スカンダ)、水天(ヴァルナ神)、閻魔(ヤマ)、迦楼羅(ガルーダ)など。

弁財天(サラスヴァティ)、は、インドでは学問・音楽の神様であるが、日本では商売繁盛の神様となっている。手に弦楽器(ヴィーナ→琵琶)を持っている。大黒天も七福神の一つで、大国主命と合体されている。

日本語になったインドの言葉

旦那、世話、莫迦(馬鹿)、摩訶(不思議)、のるかそるか、仏教用語(卒塔婆、舍利、祇園、沙羅双樹、三昧、達磨)など多数ある。

「のるかそるか」は、「地獄(ナラカ)天国(スワルガ)」の意。「そるか」はるか昔、インドネシアから島伝いに日本の三保の松原



写真1-1 京都八坂神社・祇園祭

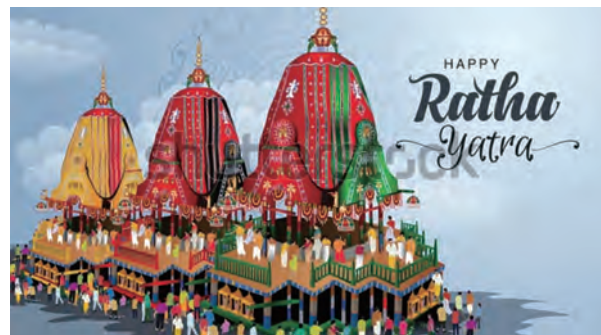


写真1-2 山車巡行(ラタ・ヤートラ)

インドから日本に渡来した? 文化・祭



写真2-2 インド ケララ州の伝統舞踊カタカリ



写真2-1 歌舞伎の隈取

に到着し、富士山の絶景を見て、インドネシア語で「ソルカ」と絶句し、駿河（スルガ）の語源になったとの逸話が残っている。

日本語の五十音図の起源

インド古典語サンスクリット語を起源としている。石川県加賀市山代温泉の温泉寺には、寛治7年（1093年）に住職明覚が書いた『反音作法』の中に現存する最古の五十音図が表されている。

2. スバス・チャンドラ・ボースのインド独立の闘争と日本の支援

ネタジ・スバス・チャンドラ・ボースの独立闘争

ここまでは、インドの文化・宗教が日本に大きな影響を与えたことを概観したが、近年に入り日本がインドに貢献する機会が訪れた。日本はインドに独立闘争の支援を要望されたのである。日本が「インパール作戦」を通じて、

ネタジ・スバス・チャンドラ・ボースの独立闘争を支援したことで、インドの独立が早まったのである。以下にその概要を述べる。

1904年に勃発した日露戦争での日本の勝利は、他のアジア諸国と同様、インドの独立志士たちを鼓舞した。この頃来日したインド人としては、プラン・シン、ヘランボ・ラル・グプトゥ、ラス・ビハリ・ボース（中村屋のボース）、A・M・ナイル、アナンド・モハン・サハエ、そしてネタジ・スバス・チャンドラ・ボース（ネタジはヒンディー語で指導者の意味の尊称）と続く。

ボースは1897年オリッサ（現オデイシャ）州カタック生まれ。ケンブリッジ大学に留学、インド高等文官（IAS）の試験に合格するも、役人の道は選ばず、ガンディーの独立運動に身を投ずる。その後、インド国民会議派で主要な活動家となるが、ガンディーの非暴力の方針と合わず、会議派議長を辞任。1939年第2次世界大戦が始まると、反英の大衆運動を開始したため、逮捕され、その後自宅軟禁となった。

英国の敵と手を結び、その援助でインドの独立を達成するため、1941年自宅前の監視の目を盗み、インドを脱出、ドイツに渡り、ヒトラーを頼りに世界に向けて反英・独立を鼓舞した。しかし、ヒトラーはインド独立の支援に消極的であった。1941年12月、太平洋戦争が始まり、日本軍がシンガポールを陥落し、ビルマに迫った。その間、捕虜となった英国軍の中のインド兵は、日本軍が工作して編成したインド国民軍（INA）に加わった。当初は、ラス・ビハリ・ボースがINA司令官だったが、老齢のため、日本軍はネタジを招聘することを決めた。

ネタジの自由インド仮政府首班ならびにインド国民軍司令官就任

ネタジはスマトラに到着後、直ちに日本に行き、東條英機首相からインド独立闘争を支援する約束を取り付けた。その後、シンガポールでラス・ビハリ・ボースの後を引き継いで、INAの司令官となり、東條首相とともに閲兵した。この間、モハン・シン司令官の解

任を巡り解体されたINAを立て直すなど、その後のインド侵攻の体制を整備した。1943年10月、ネタジは自由インド仮政府をシンガポールで設立し、首班（首相）となった。日本をはじめ、独、伊、ビルマ、タイ、満洲など8か国が承認した。

翌11月に、東京で開催された大東亜会議にオブザーバーとして出席。日本が占領したインド領のアンダマン・ニコバル諸島を移管する約束を得て、領土を持つ独立国家の体裁を整えた。翌12月には、独立インド（自由インド仮政府）の初代首班として、アンダマン・ニコバルを訪れている。

インパール作戦

インド侵攻作戦の山場となるインパール作戦は、当初実施の困難性、不十分な現地調査などの理由で延期されていた。しかし、河辺正三ビルマ方面軍司令官が、ラングーン赴任時に、東條首相から、「戦局を打開してほしい」と言われたので、これを聞いた牟田口廉也第十五軍司令官は、最終的にアッサ

ムまで行くインド侵攻計画の実行を決定した。東條首相から計画の承認を得て、1943年12月、作戦実行を決定した。これをネタジはインドを解放するための好機と判断し、牟田口司令官に会い、共同作戦を申し入れ、合意された。

しかし、日本側は、戦闘は短期で終わると見て、食料・物資の補給の兵站も十分でなく、さらに激しいモンスーンの豪雨が予想より早く到来し、苦戦を強いられた。日本軍はコヒマ、およびインパール近郊まで侵攻。INAもインパール近郊のモイランまで侵攻し、自由インド仮政府の三色旗を掲揚した。現在、モイランには、マニプル州政府が建立したINA戦争博物館が、INA殉死者公園内に建っている。インド政府観光省によれば、INA本部がモイランに置かれ、3か月「統治」していた。

英国によるインド国民軍裁判

日本では原爆が投下され、敗戦が色濃くなるにつれ、ネタジはやむなくソ

連に支援を求めることを決め、サイゴンより大連に向かう途中の台北で、離陸直後の飛行機の墜落で亡くなったとされている。日本が終戦の詔勅を行った3日後の8月18日であった。しかし、インド独立の悲願はこれで断たれたわけではなかった。日本の敗戦により、INA将兵も降伏し捕虜となり尋問を受け、確信犯となった将校に対する裁判が、1945年11月5日、インド、デリーのレッドフォートで開かれた。

裁判ではシャー・ナワーズ・カーン（ムスリム教徒）、グルバクシ・シン・ディロン（シク教徒）、P・K・サヘガル（ヒンドゥー教徒）と宗教の異なる幹部3名を選び、被告として裁判が始まった。これに対し、民衆が被告を救おうと、デリー、カルカッタ、ムンバイなど主要都市で、激しい反対運動を展開した。

インド独立実現

弁護団に招かれて日本から出席した証人たちも、自由インド仮政府は、日本の傀儡ではなく、独立国の軍に属す

る者として行動したと陳述。日本軍との間には協同の関係はあっても、INAの行動は独自のものであったと証言した。これら弁護団の陳述と、国内の激しい反対運動により、検事側は、やむを得ず、赦免とすることを決定し、被告たちを釈放した。さらに、翌年2月には、ムンバイ、カラチなどの英印軍海軍乗組員も反乱を起こし反旗を翻した。

英国は、第2次世界大戦で、ほとんど財政が破綻していたこともあり、インドに権力移譲を行うことを決め、1946年3月に労働党の閣僚使節団を派遣し、インドは1947年8月15日に独立した。

モディ首相のネタジに対する再評価

近年、モディ首相のネタジに対する評価が高まっている。INAがインパールから南に約20キロメートルのモイランに侵攻し、国旗を掲揚した場所に2005年に「INA戦争博物館」が建設されている。また、映画『ボース：忘れられたヒーロー』が封切られ、ネ

タジの独立闘争が改めて一般に理解されることとなった。この映画に続いてINAに対するレッドフォートでの軍事裁判をテーマにした映画『RAG DESH（祖国への愛）』も作られ、2017年に公開された。

さらに、モディ首相は、ネルー首相以下インド国民会議派政権が公開していなかったネタジに関する機密文書を含む約300件の文書を2016年に公開した。これにより、インド国民会議派政権が隠していた事実が次々と明らかにされ、近年ネタジに関する本が、インドで出版されている。

また、2018年には、ネタジが自由インド仮政府の首班として、日本政府から割譲を約束されたアンダマン・ニコバル諸島を訪問したことを記念し、その一島を「ネタジ・スバス・チャンドラ・ボース島」に変更した。

翌2019年には、ニューデリーのレッドフォートにネタジ博物館を建設、さらに、2022年1月23日のネタジの誕生日を「武勇の日」と定め、この日から、26日のインド共和国記念日の

行事を開始することに決めている。

併せて、ネタジの銅像をニューデリーのラージパット（王の道）にあるインド門に建立した。なお、インド政府は2022年9月に、ラージパットをカルタヴィヤパット（義務の道）に改名した。

終戦後の日印関係

インド鉄鉱石の供給により、日本は経済の高度成長を実現できた。

日本の戦後の高度経済成長は、インドの鉄鉱石の供給があったからこそ実現したというのは、あまり知られていない。インドの鉄鉱石のおかげで日本の鉄鋼生産が順調に回復し、1950年に起こった朝鮮戦争の特需にも日本は応えることができたと言われている。1958年には、インドとは鉄鉱石の長期契約も結ばれた。このインド側の決断の背景には、日本のネタジに対する独立闘争支援も要因の一つにあったと私は見ている。

武藤友治著『インド私録』にも、「日本人としてネルー首相について決して忘れてならないことは、1950

年の半ばにネルー首相が自らの判断で、インド産の鉄鉱石を日本に長期的に輸出することに応じた歴史的事実である。朝鮮動乱の特需景気で復調の兆しを見せ始めた日本経済が最も必要とした物は、工業の発展に欠かせない鉄の原料であった。今でこそ日本は多くの国から鉄鉱石を入手できるが、当時は敗戦国日本をともに相手にする国はなく、日本への鉄鉱石の輸出に依じてくれた国はインドだけであった。しかも、それはネルー首相の政治的判断によるものであった。戦後の日本経済の復興に大きく貢献したのが、インド産の鉄鉱石であり、ネルー首相は日本の経済発展の大恩人であったと言わねばならない」と述べている。私も、その昔インドの鉄鉱石の長期契約を推進した当時の富士製鉄（現日本製鉄）の常務、田部三郎さんから、日印経済委員会の席で、「インドの鉄鉱石がなかったら、日本の経済発展はなかった。日本はインドに足を向けて寝られない」と言われたことがあった。

インドは上野動物園に象のインディ

ラ（ネルーの娘の名。後のインディラ・ガンディー首相）を贈り、敗戦で打ちひしがれていた日本人を元気づけた。

これらインドの好意に対し、1957年5月、岸信介首相が訪印し、日本として円借款という資金協力をインドに供与することを表明した。岸首相は、首相就任後最初の訪問国としてインドを選んだ。1957年10月には、ネルー首相が娘インディラを連れて日本を訪問し、日本の円借款第1号が1958年に供与された。

パール判事のA級戦犯無罪論

ここで、1946年5月3日から連合国が日本で開いた東京裁判で、日本のA級戦犯被告全員の無罪論を、判事の中でただ一人主張したラダビノード・パール判事についても触れる。

パール判事はネタジと同じベンガル人で、先に述べたINAの軍事裁判に反対する全国的運動が1946年1月カルカッタで発生した当時、カルカッタ大学の総長だった。パール判事は、カルカッタ大学の学生や労働者のスト

ライキ、集会、デモ行進が行われた現場に赴いたことを例にあげ、学生運動と、ネタジおよびINAに相当同情的であったと見ることができると、『パール判事』の著者、中里成章さんは述べている。

さらに、パール判事が東京裁判の判事の辞令を英領インド政庁から受け東京に到着したのは、1946年5月。東京裁判に臨むパール判事の基本姿勢にも影響を及ぼしたと指摘し、パール判事のA級戦犯を無罪とする意見書は、ボースの名誉を守る役割も担っていたかもしれないと述べている。

ネタジの遺骨はインドに帰ることができるか

モディ首相は、ネルー首相以下会議は政権が機密扱いにしたネタジ関連の公文書を公開した。ネタジが1945年8月18日に、飛行機事故で死亡したことを疑問視する声が、当時より上がっている。公開された書類には、事故死に関する書類も数多く含まれている。これらの疑問に対し、インド政府は過

去3度にわたって調査委員会を組織し、1956年（チャー・ナワーズ委員会）、1970年（コスラ委員会）、および2006年（ムカルジー委員会）にそれぞれ調査・報告書を作成させた。これらによれば、第一回目と第二回目は、

ネタジの台北での飛行機事故死を結論付けた（ただし、メンバーの一人であるネタジの長兄スレス・チャンドラ・ボースは、これを拒否し、関係者一同を驚かせた）。しかし、第三回目のミッションでは、ネタジの台北死亡説を否定した。ネタジの遺骨は、杉並区の蓮光寺に預けられており、毎年8月18日に法要が行われている。インド国内で政治問題化していて、日本側が再三四お願いしてきたが、引き取られないままとなっている。

インド独立に対する日本の貢献

日本のインド独立支援は、振り返ると、日本軍によるシンガポール陥落で英国の世界支配の一角が崩れ、英印軍の将兵がINAに集結したことから始まったと理解できる。岡部伸氏も著書

『第二次大戦、諜報戦秘史』で、英国軍守備隊の7割を占めるインド兵を戦わずして投降させ、反英のINAを誕生させた指摘している。

ウィキペディアによれば、英国の歴史学者アーノルド・トインビー博士は、大東亜戦争（太平洋戦争）について、『オブザーバー』1956年10月28日で、「アジア・アフリカを200年の長きにわたって支配してきた西洋人は、あたかも神のような存在だと信じられてきたが、日本人は実際にはそうでなかったことを、人類の面前で証明した。これはまさに歴史的な偉業であった。…日本は白人のアジア侵略を止めるどころか、帝国主義、植民地主義、人種差別に終止符を打ってしまったのである」「日本人が歴史に残した業績は、アジアとアフリカを支配してきた西洋人が過去200年間考えられてきたような不敗の半神（demigod）ではないことを明らかにした」。

また『毎日新聞』1968年3月22日において、「1840年のアヘン戦争以来、東アジアにおける英国の力は、

この地域における西洋全体の支配を象徴していた。1941年、日本は全ての非西洋国民に対し、西洋は無敵ではないことを決定的に示した。この啓示がアジア人の士気に及ぼした恒久的な影響は、1967年のベトナムで明らかである」と述べている。また、先に英国は、第2次世界大戦で、ほとんど財政が破綻していたと述べたが、これも日本が関わった戦争の結果であったことも指摘できよう。

ネタジとINAの努力と日本の支援で、インドの独立が早められたことは、正にトインビーの指摘に適合する好例であるし、改めて日印間で共有すべき歴史であると言える。我々日本人としては、現在インドが国際社会において大国としての確固たる地位を固めつつあると同時に、インドと日本の関係が一層深まりつつある状況下、両国民が日印の戦後の歴史を深く理解することとは、日印双方の今後の相互協力が、より強固なものとなると確信する。

今後の日印関係のさらなる強化

日印関係は、現在、政治・経済ともに好関係にある。長年にわたる政府開発援助（円借款など）を通じて、電力、道路、鉄道、メトロなど様々なプロジェクトがインドの経済発展を支援してきた。現在、インドのムンバイ・アーメダバード間約500kmを結ぶ、日本の新幹線技術による工事が早期の完成を目指して進展している。

さらに、民間企業の対インド投資として、忘れてならないのは、鈴木自動車工業（現スズキ）の乗用車生産販売の投資である。当時一般の日系企業がインドへの投資に尻込みをしている中にあって、鈴木修元社長（本稿執筆当時は相談役。故人）の先見力と英断により、日系企業の対インド投資が本格的に動き出した。「鉄鉱石」と「スズキ」、これが日印経済関係の深化の始まりのキーワードと言っても過言ではない。日本は鉄鉱石でインドに助けられ、インドはスズキで日本に助けられたと言える。

現在、日本のさらなるデジタル・トランスフォーメーション（DX）に向けて、

インドの高度人材の需要が高まっている。さらに、従来からの高度専門職のみならず、建築業、介護士、農業などの特定技能、技能実習などの分野でも、日印関係の拡大が期待されている。

3. インドの政治

モディ首相を巡るインドの政治動向：第3次BJP政権が成立

モディ首相（インド人民党・BJP）は2014年第16次総選挙で政権奪取（下院545議席を5年ごとに総選挙）。クリーン・インディア、メイク・イン・インディア、高額紙幣廃止、統一間接税（GST）を導入、労働法改正などを行った。

続く2019年第17次総選挙で、モディ第2次政権。2019年8月、ジャムムー・カシミール州を2分割して連邦直轄地化。同年12月、インド市民権法改正。2014年12月31日以前にインドへ入国したアフガニスタン、パキスタン、シク教徒、仏教徒、ジャイナ教徒、ゾロアスター教徒、キリスト教徒の難民にインドの市民権を認めた。2020年11月生産連動型優遇策（PLI）を導入。いわば、モディ首相は過去10年かけてインドを牽引してきた。

次の第18次総選挙は2024年4月19日に投票が開始された。6月4日に結果が判明した。前回303議席を獲得するなど圧勝したBJPは今回、63議席減の240議席にとどまり、単独での過半数確保に失敗。有力地域政党などとの連立で「第3次モディ政権」をスタートさせることになった。BJP政権は基本政策としてヒンドゥ至上主義を掲げてきたが、この政策を堅持したまま、経済政策を推進していけるか、これからの船出は慎重にならざるを得なくなった。毎年約1200万人増加する若年労働者の失業率改善、インフレの抑制などの課題も抱えた船出となった。

グローバル・サウスを主導

モディ首相は、2022年1月12～13日、ニューデリーで開催されたG20

オンラインサミットで、「グローバル・サウス」の声を反映させていくことを強調。新型コロナウイルスの薬、ワクチン供給で支援する姿勢を鮮明にした。「インドがG20の議長国の2023年、「グローバル・サウス」の声を大きくしていく」とするのは当然だ。グローバル・サウスの国々の声を反映させていく考えを強調した。

グローバル・サウス主導は、インド外交の重要な柱。ヨガ、アユルヴェーダなどのソフト外交もまじえて積極的に展開している。因みに6月21日は国際ヨガの日となっている。

IT頭脳立国インド

インドのStatesman紙によれば、インドは毎年150万人のインド人技術者を世界に派遣している。

ITエンジニアはカースト制に縛られない。努力してインド工科大学（IIT）に入学し、米国に渡って活躍している、IBMのアルヴィンド・クリシュナ、Googleのスタンダル・ピチャイ、Microsoftのサティア・ナデラ、

他多数。米国での成功者に続けと、若いエンジニアがIITを目指す。インドでは、IITの他にも、National Institute of Technology 他、民間の工科大学が多数ある。

インド政府（ネルー首相時代）は1950年にIITカラグプル校を刑務所跡に建設。現在インド全土に23校あり、入学競争率は50〜100倍である。

ITエンジニアの他、インド人医師も米国で活躍。英国でも同様に、インド人が活躍。リシ・スナク英国前首相の妻のアクシャナ・ムルティはインドIT大手インフォシスの創業者N・R・ナラヤナ・ムルティの娘でもある。米国前副大統領カマラ・デビ・ハリスもインド系で、カマラ（蓮の花）女神ラクシュミー、デビ（女神）という名を持っており、インド女性の憧れの的となっている。

4. インドの経済

インドは世界第5位の経済大国として、その成長の勢いを強めており、多

くの国際的な企業がインド市場への関心を高めている。この背景には、モディ政権が前政権（国民会議派マンモハン・シン首相）から引き継いだ一連の経済改革と、パンデミックからの力強い回復が大きく寄与している。清潔なインド（スワッチャ・バールート）、生体認証識別システム（アダーール・カード）、統一間接税（GST）の導入、さらに、インフラ投資の拡大や「Make in India」政策、高額紙幣廃止、労働法の改正などの産業育成策が功を奏し、インド経済は多方面での成長を遂げ始めた。

インドは2001年頃に登場したBRICSの10か国から成る新興国の一つとして新たな注目を浴びだし、モディ首相の出現により、大きく成長したといえる。

在インド日系企業の状況

在インド日本国大使館、総領事館および日本貿易振興機構（JETRO）は、インド各地の日本商工会および日本人会の協力を得て、インドに進出してい

る日系企業の拠点情報を2022年10月時点で取りまとめた（インド進出日系企業リスト2022）。全インドにおける日系企業数合計は、1400社（2021年の企業数1439社と比較し39社減、2・71%減）となった。全インドにおける日系企業の拠点数合計は、4901拠点（2021年の拠点数4790拠点と比較し、111拠点増、2・3%増）となった。

2022年は、ラジャスタン州、カルナタカ州で企業数が数社増加した一方、ハリヤナ州、マハラシュトラ州などで減少した。拠点数を主な業種別に見ると、「卸売業・小売業」や「金融業・保険業」で増加した一方、「宿泊業、飲食サービス業」や「教育、学習支援業」では減少した。また、全インドの日系企業数の約半分、拠点数の約3分の1は製造業となっている。2021年に引き続き、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の影響などによる事務所の閉鎖や、合併・日系資本撤退といった企業の再編、拠点統廃合の動きにより、企業数が減少

した。他方、拠点数は主に既存企業の新規拠点設立が見られ、増加となった。近年では、小売、外食分野でもインド進出が進んでいる。老舗の日清食品（カップヌードル）の他にもユニクロ、ダイソー、CoCo壱番屋、すき家、亀田製菓、ユニ・チャーム、大手不動産開発、機械メーカー、病院、IT等々の様々な日系企業が、成長するインドに挑戦している。

あとがき

筆者は2020年2月に、合計22年のインド滞在を終えて帰国した。引き続きインドと日本の交流を拡大すべく支援を続けている。2022年9月2日には、「チャンドラ・ボース生誕125年記念実行委員会」を有志で立上げ、インド大使館と共催で、ネタジ講演会と「ネタジ文庫」の設立式を開催した。「ネタジ文庫」として、各方面から、ネタジ・スバス・チャンドラ・ボースに関連する書籍・論文を寄贈いただき、インド大使館図書室に寄贈した。現在約200冊の書籍・論文の閲

覧（一部貸出）が可能となっている。リストアップされた書籍・論文は「チャンドラ・ボース生誕125年記念実行委員会」のホームページ（<https://www.chandrabose125japan.com>）から「献本リスト他資料」をクリックしてご覧いただくことができる。（2023年10月26日、11月9日・公開講演会）

筆者略歴（くぼき・かずまさ）

1947年千葉県佐原市（現・香取市）出生。幼少の頃、サーカスのインド象に乗り感激。1971年東京外国語大学インド・パキスタン語学科（ヒンディー語）卒。1971～2000年三菱商事勤務、一貫してインド関連業務に従事。2003年ジェトロ海外投資アドバイザーに就任、2006年同Bangalore事務所初代所長に就任。2020年約17年のBangalore滞在を終えて帰国。インド総合研究所を再開し、在インドの人材派遣企業、会計・税務事務所、法律事務所を支援している。